

(証券コード 6054)

2019年3月7日

株 主 各 位

東京都品川区上大崎二丁目25番2号  
株 式 会 社 リ ブ セ ン ス  
代表取締役社長 村上 太一

## 第13回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年3月27日（水曜日）午後7時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年3月28日（木曜日） 午前10時  
(受付開始予定時刻 午前9時30分)
2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号  
エビススバルビル「EVENT SPACE EBiS303」  
カンファレンススペースABC（5階）  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  - 1.第13期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 2.第13期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件    |
| 第2号議案 | 取締役3名選任の件   |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ※ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.livesense.co.jp>) に掲載させていただきます。
  - ※ 当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.livesense.co.jp>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
    - ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
    - ② 事業報告の「会計監査人の状況」
    - ③ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」
    - ④ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
    - ⑤ 連結計算書類の「連結注記表」
    - ⑥ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
    - ⑦ 計算書類の「個別注記表」
- なお、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、これらの事項も含まれております。また、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、これらの事項も含まれております。
- ※ 代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。この場合、議決権行使書用紙とともに委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主様ではない代理人及び同伴の方など議決権を有する株主様以外の方は、本定時株主総会にご出席いただけません。

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年1月1日から  
2018年12月31日まで )

### 1.企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度は、当期のテーマである「競争優位の確立」に向けた施策を進めてまいりました。当社の主要セグメントである求人情報メディア事業、不動産情報メディア事業においては、合弁会社2社の設立等による事業拡大とサイト価値の向上に取り組み、増収となりました。また、イーコマース事業においては連結子会社である株式会社waja（以下、「waja社」）の株式を一部譲渡するなど、事業の選択と集中を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,791,913千円（前期比6.9%増）、経常利益は261,468千円（前期比42.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は285,188千円（前期比7.1%減）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました競争入札型転職サービス「転職ドラフト」を「求人情報メディア事業」に移管しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

#### a.求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、口コミ付き転職サービス「転職会議」、正社員転職サイト「転職ナビ」、新卒就活サービス「就活会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」等を分類しております。

当連結会計年度は、当期の注力事業である「転職会議」が、株式会社リブセンスコネクトを通じた「転職会議BUSINESS」の販売等により事業規模を拡大いたしました。「マッハバイト」につきましては、引き続き認知向上を目的としたプロモーション等を実施しておりますが、投資回収には一定の時間がかかるものと想定しております。

この結果、売上高は5,304,873千円（前期比4.8%増）、セグメント利益は1,144,116千円（前期比13.4%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ マッハバイト：	2,208,552千円	（前期比	0.5%減）
・ 転職会議：	1,209,720千円	（前期比	13.0%増）
・ 転職ナビ：	1,441,045千円	（前期比	0.9%増）
・ その他（就活会議、転職ドラフト等）：	445,556千円	（前期比	29.9%増）

#### b.不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）等を分類しております。

当連結会計年度は、「DOOR賃貸」において広告の積極投下等による集客の拡大を図り、大幅増収となりました。「イエシル」では、物件別の災害リスク・学区情報の提供を開始するなど、データの拡充及びサイトの改善を推進いたしました。

この結果、売上高は918,496千円（前期比69.1%増）、セグメント利益は237,625千円（前期比112.5%増）となりました。

#### c.イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、海外ファッションECサイト「waja」等を分類しております。

当連結会計年度は、2018年9月30日をもって「waja」等を運営するwaja社の株式の一部を同社経営陣に譲渡いたしました。これにより、waja社を第3四半期末から連結の範囲より除外いたしました。なお、同社の損益計算書は第3四半期まで連結しております。

この結果、売上高は416,316千円（前期比27.9%減）、セグメント損失は58,362千円（前期はセグメント利益2,682千円）となりました。なお、イーコマース事業はwaja社のみで構成されるセグメントのため、当連結会計年度の売上高及びセグメント損益は9ヶ月間の実績となります。

#### d.その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

当連結会計年度は、2018年10月31日をもって株式会社ユニラボ（以下、「ユニラボ」）とのBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」の共同運営を終了し、ユニラボの単独運営といたしました。併せてユニラボの株式を譲受し、今後は株主として支援を行ってまいります。また、新たな成長の柱の確立及びその過程を通じた組織・人材の強化を目的として、新規事業の立ち上げに取り組みました。

この結果、売上高は152,346千円（前期比10.5%減）、セグメント損失は29,574千円（前期はセグメント損失5,645千円）となりました。

- ② 設備投資の状況  
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受の状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
当社は、2018年9月30日をもってwaja社の株式の一部を同社経営陣に譲渡し、waja社を第3四半期末から連結の範囲より除外いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第10期 (2015年12月期)	第11期 (2016年12月期)	第12期 (2017年12月期)	第13期 (当連結会計年度) (2018年12月期)
売 上 高 (千円)	5,069,357	5,366,573	6,350,770	6,791,913
経 常 利 益 (千円)	19,160	574,644	457,217	261,468
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	10,859	28,399	306,853	285,188
1株当たり 当期純利益 (円)	0.39	1.01	10.91	10.14
総 資 産 (千円)	3,645,146	3,983,939	4,348,087	4,322,680
純 資 産 (千円)	3,099,288	3,125,708	3,441,229	3,707,673
1株当たり 純 資 産 (円)	109.23	110.32	121.25	130.88

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第10期 (2015年12月期)	第11期 (2016年12月期)	第12期 (2017年12月期)	第13期 (当事業年度) (2018年12月期)
売 上 高 (千円)	4,851,411	4,927,219	5,773,962	6,334,638
経 常 利 益 (千円)	60,201	612,099	432,888	467,896
当 期 純 利 益 (千円)	34,000	5,364	283,602	326,695
1株当たり 当期純利益 (円)	1.21	0.19	10.08	11.61
総 資 産 (千円)	3,497,018	3,815,974	4,114,870	4,323,325
純 資 産 (千円)	3,112,186	3,117,313	3,399,760	3,725,538
1株当たり 純 資 産 (円)	110.28	110.43	120.53	132.09

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### (3) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと認識しております。

#### ① 既存事業の規模拡大

当社グループの既存事業である求人・不動産領域は、各々市場規模が大きい一方で、未だ当社グループのサービス提供規模は小さく成長途上にあります。当社グループでは、各サービスを誰もが“あたりまえ”に使うサービスへと成長させるべく、サービスの拡充・改善やサイトのユーザビリティ向上、プロモーション活動、サービスブランド認知の向上等に注力し、事業規模拡大を図ってまいります。

#### ② 新規事業展開による収益構造の強化

当社グループの収益は、2018年12月期現在、売上高の78.1%が求人情報メディア事業によるものであります。求人情報メディア事業の業績は景気や雇用情勢、季節性の影響を受けることから、より安定的な収益構造を持つことが重要であると認識しております。当社グループは、新規事業の開発等によって収益モデルの分散や事業ポートフォリオの強化を進め、収益構造の確立を図ってまいります。

#### ③ 経営管理体制の強化

当社グループでは、当社ならびに連結子会社が運営する事業の多様化等を背景に、各事業について事業計画の進捗や施策の効果測定といった経営管理体制を強化する必要があると認識しております。より迅速に適切な経営判断ができる基盤を整備することで、当社グループの成長とステークホルダーの皆様の信頼性向上を図ってまいります。

#### ④ 競争優位の確立

当社グループは、中長期的な事業拡大を図るにあたり、サービスの価値向上による競争優位の確立を目指しております。競争力のあるサービス開発の原動力となる優秀な人材の確保に注力するとともに、従業員の良い人員配置や人材育成の強化に努めてまいります。事業運営においては、各サービスで収集された行動履歴等のデータ及び当社独自のデータ分析基盤・機械学習基盤を重要な技術的資産と位置付け、顧客満足度の向上や事業の強化を推進いたします。

⑤ システムの安定性の確保

当社グループは、インターネット上にてサービスを提供しており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバー設備の強化や負荷分散システムの導入といった設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、新規事業の立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことで、システムの安定性確保に努めてまいります。

⑥ 情報管理体制の強化

個人情報やインサイダー情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的かつ継続的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、情報管理の強化徹底を図ってまいります。

(4) 主要な事業内容 (2018年12月31日現在)

項 目	事 業 内 容
求 人 情 報 メ デ ィ ア 事 業	求人情報サイト及び口コミサイト等の運営 主要なサービス： 「マッハバイト」、「転職会議」、「転職ナビ」、 「就活会議」、「転職ドラフト」
不 動 産 情 報 メ デ ィ ア 事 業	不動産情報サイトの運営 主要なサービス： 「DOOR賃貸」、「IESHIL (イエシル)」
そ の 他 事 業	上記以外の各種サイトの運営 主要なサービス： 医療情報サイト「治療ノート」

(注) 前連結会計年度において主要な事業内容としていたイーコマース事業については、株式会社wajaを連結の範囲より除外したことに伴い、主要な事業内容から除外しています。

(5) 主要な事業所 (2018年12月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本社	東京都品川区
宮崎オフィス	宮崎県宮崎市

② 子会社

名 称	所 在 地
株式会社リブセンスコネクト	東京都豊島区
株式会社フィルライフ	東京都中央区



(6) 従業員の状況 (2018年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
299名	41名減

- (注) 1.従業員兼務取締役及び臨時従業員(準社員、契約社員、アルバイト及び派遣社員)は含まれておりません。  
2.従業員数が減少した主な要因は、株式会社wajaを連結の範囲より除外したことによるものです。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
283名	28名減

- (注) 従業員兼務取締役及び臨時従業員(準社員、契約社員、アルバイト及び派遣社員)は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
株式会社リブセンスコネク	50百万円	70.0%	当社のサービスの販売代理及び顧客サポート業務
株式会社フィルライフ	50百万円	51.0%	不動産アドバイザーサービス

- (注) 1.株式会社wajaの株式を一部譲渡したため連結の範囲より除外しております。  
2.新たに設立した株式会社リブセンスコネク及び株式会社フィルライフを連結の範囲に含めております。

(8) 主要な借入先の状況 (2018年12月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2.株式に関する事項（2018年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 96,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,140,800株
- (3) 株主数 7,216名
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
村 上 太 一	13,696,700株	48.67%
桂 大 介	2,698,000株	9.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,200,500株	4.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	468,700株	1.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	219,800株	0.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	199,000株	0.70%
株式会社SBI証券	183,000株	0.65%
吉 川 直 樹	182,000株	0.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	173,200株	0.61%
MSIP CLIENT SECURITIES	152,780株	0.54%

(注) 持株比率は自己株式（320株）を控除して計算しております。

### 3.会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2018年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	村 上 太 一	事業部門を所管 株式会社リブセンスコネクト 取締役 株式会社フィルライフ 取締役
取 締 役	中 里 基	管理部門を所管
取 締 役	本 田 浩 之	株式会社ダブルスタンダード 社外取締役
取 締 役	淡 輪 敬 三	株式会社キトー 社外取締役 インヴァスト証券株式会社 社外取締役 株式会社ツバキ・ナカシマ 社外取締役
取 締 役	池 田 純	株式会社大戸屋ホールディングス 社外取締役 株式会社ノジマ 社外取締役
常勤監査役	江 原 準 一	株式会社クラウドワークス 社外監査役
監 査 役	尾 崎 充	尾崎公認会計士事務所 所長 アクティベートジャパン税理士法人 代表社員 株式会社アクティベートジャパンコンサルティング 代表取締役 株式会社GA technologies 社外監査役
監 査 役	吉 澤 尚	弁護士法人漆間総合法律事務所 副所長 株式会社エスクリ 社外監査役

- (注) 1. 本田浩之氏、淡輪敬三氏及び池田純氏は、社外取締役であります。各氏は、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員であります。
2. 尾崎充氏及び吉澤尚氏は、社外監査役であります。両氏は、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員であります。
3. 監査役尾崎充氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役吉澤尚氏は、弁護士の資格を有しており、会社法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (3名)	43,200千円 (14,400千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12,720千円 (7,200千円)
合 計 (うち社外役員)	8名 (5名)	55,920千円 (21,600千円)

(注) 1.株主総会決議による役員報酬限度額

取締役分：年額70,000千円

監査役分：年額30,000千円

2.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3.2018年12月31日現在の員数は取締役5名、監査役3名であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役 尾崎充氏は、尾崎公認会計士事務所の所長、アクティベートジャパン税理士法人の代表社員、株式会社アクティベートジャパンコンサルティングの代表取締役であります。当社と当該他の各法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・監査役 吉澤尚氏は、弁護士法人漆間総合法律事務所の副所長であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 本田浩之氏は、株式会社ダブルスタンダードの社外取締役であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・取締役 淡輪敏三氏は、株式会社キトー、インヴァスト証券株式会社及び株式会社ツバキ・ナカシマの社外取締役であります。当社と当該他の各法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・取締役 池田純氏は、株式会社大戸屋ホールディングス及び株式会社ノジマの社外取締役であります。当社と当該他の各法人等との間には、特別の利害関係はありません。

- ・監査役 尾崎充氏は、株式会社GA technologiesの社外監査役であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・監査役 吉澤尚氏は、株式会社エスクリの社外監査役であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	本 田 浩 之	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、人材業界を中心とする豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	淡 輪 敬 三	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、組織・人材マネジメント・企業経営における豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	池 田 純	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、マーケティング・企業経営における豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	尾 崎 充	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに、及び監査役会14回のうちすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	吉 澤 尚	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回、及び監査役会14回のうち13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

本事業報告の記載金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,949,917</b>	<b>流動負債</b>	<b>612,274</b>
現金及び預金	3,235,481	未払金	313,064
売掛金	588,999	未払法人税等	15,325
繰延税金資産	25,590	賞与引当金	56,899
その他	100,312	その他	226,984
貸倒引当金	△466	<b>固定負債</b>	<b>2,732</b>
<b>固定資産</b>	<b>372,762</b>	資産除去債務	2,732
<b>有形固定資産</b>	<b>81,460</b>	<b>負債合計</b>	<b>615,006</b>
建物	42,431	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	37,727	<b>株主資本</b>	<b>3,682,347</b>
その他	1,301	資本金	235,292
<b>無形固定資産</b>	<b>22,254</b>	資本剰余金	223,742
その他	22,254	利益剰余金	3,224,168
<b>投資その他の資産</b>	<b>269,046</b>	自己株式	△856
投資有価証券	83,055	<b>その他の包括利益 累計額</b>	<b>564</b>
繰延税金資産	47,916	その他有価証券 評価差額金	564
敷金及び保証金	131,730	<b>新株予約権</b>	<b>8,525</b>
その他	8,330	<b>非支配株主持分</b>	<b>16,236</b>
貸倒引当金	△1,985	<b>純資産合計</b>	<b>3,707,673</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,322,680</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,322,680</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（自 2018年1月1日  
至 2018年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		6,791,913
売上原価		685,870
<b>売上総利益</b>		<b>6,106,042</b>
販売費及び一般管理費		5,983,720
<b>営業利益</b>		<b>122,321</b>
営業外収益		
受取利息	30	
クーポン失効益	16,685	
補助金収入	59,166	
違約金収入	68,541	
その他	3,380	147,803
営業外費用		
為替差損	236	
投資有価証券評価損	6,247	
投資事業組合運用損	2,172	8,656
<b>経常利益</b>		<b>261,468</b>
特別利益		
関係会社株式売却益	27,772	27,772
特別損失		
減損損失	1,143	1,143
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>288,097</b>
法人税、住民税及び事業税	65,697	
法人税等調整額	14,836	80,534
<b>当期純利益</b>		<b>207,562</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>		<b>△77,625</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>285,188</b>

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,909,310</b>	<b>流動負債</b>	<b>595,054</b>
現金及び預金	3,185,391	未払金	303,546
売掛金	582,627	未払費用	73,727
前払費用	102,062	未払法人税等	14,995
繰延税金資産	25,590	預り金	41,212
その他	14,104	前受収益	50,221
貸倒引当金	△466	賞与引当金	53,037
<b>固定資産</b>	<b>414,015</b>	その他	58,312
<b>有形固定資産</b>	<b>80,394</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,732</b>
建物	42,431	資産除去債務	2,732
工具、器具及び備品	36,661	<b>負債合計</b>	<b>597,786</b>
車両運搬具	1,301	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>22,254</b>	<b>株主資本</b>	<b>3,716,448</b>
ソフトウェア	22,254	<b>資本金</b>	<b>235,292</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>311,366</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>220,292</b>
投資有価証券	83,055	資本準備金	220,292
関係会社株式	51,000	<b>利益剰余金</b>	<b>3,261,720</b>
関係会社長期貸付金	10,000	その他利益剰余金	3,261,720
破産更生債権等	440	繰越利益剰余金	3,261,720
長期前払費用	4,799	<b>自己株式</b>	<b>△856</b>
繰延税金資産	47,916	<b>評価・換算差額等</b>	<b>564</b>
敷金及び保証金	131,730	その他有価証券評価差額金	564
その他	32,112	<b>新株予約権</b>	<b>8,525</b>
貸倒引当金	△49,689	<b>純資産合計</b>	<b>3,725,538</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,323,325</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,323,325</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

( 自 2018年1月1日 )  
( 至 2018年12月31日 )

(単位：千円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>6,334,638</b>
<b>売上原価</b>		<b>569,446</b>
<b>売上総利益</b>		<b>5,765,191</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>5,429,208</b>
<b>営業利益</b>		<b>335,983</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40	
違約金収入	68,541	
補助金収入	58,596	
その他	13,390	140,569
<b>営業外費用</b>		
為替差損	236	
投資有価証券評価損	6,247	
投資事業組合運用損	2,172	8,656
<b>経常利益</b>		<b>467,896</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	69,999	69,999
<b>税引前当期純利益</b>		<b>397,896</b>
法人税、住民税及び事業税	65,217	
法人税等調整額	5,982	71,200
<b>当期純利益</b>		<b>326,695</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成31年2月13日

株式会社 リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リブセンスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成31年2月13日

株式会社 リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田大門 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井則彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リブセンスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月22日

株式会社リブセンス 監査役会

常勤監査役	江 原 準 一	ⓐ
社外監査役	尾 崎 充	ⓑ
社外監査役	吉 澤 尚	ⓒ

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1.提案の理由

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、現行定款第21条の取締役の任期を2年から1年に短縮するものであります。

#### 2.変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(取締役の任期) 第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2 <u>補欠または増員により選任された取締役の任期は、その就任時に在任する取締役の任期の満了する時までとする。</u>	(取締役の任期) 第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 (削除)



## 第2号議案 取締役3名選任の件

現取締役5名は、本株主総会終結の時をもって任期満了となるため、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	むらかみ たいいち 村上 太一 (1986年10月27日)	2006年2月 当社設立代表取締役社長（現任） 事業部門を所管 2018年1月 （株）リブセンスコネクト取締役（現任） 2018年1月 （株）フィルライフ取締役（現任） 取締役候補者とした理由 当社の創業者として、一貫して代表を務め、企業経営・事業戦略・新サービスの開発等に関する豊富な知識・経験を有していることから、当社グループ経営の実行、推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	13,696,700株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	なかぎと 基 (1975年8月4日)	<p>2001年4月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント(株)(現日本アイ・ピー・エム(株))入社</p> <p>2003年8月 マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング(株)(現マーサージャパン(株))入社</p> <p>2006年5月 (株)コーポレイト ディレクション入社</p> <p>2010年4月 (株)企業再生支援機構入社</p> <p>2011年3月 会津乗合自動車(株)取締役 ((株)企業再生支援機構から派遣)</p> <p>2014年8月 当社入社</p> <p>2015年1月 当社経営企画部長</p> <p>2016年4月 当社経営推進部長(現任)</p> <p>2017年3月 当社取締役(現任) 管理部門を所管</p> <p>2017年3月 (株)waja取締役</p> <p>取締役候補者とした理由 当社に入社後、経営企画部長、経営推進部長、取締役を務め、管理部門全般の豊富な経験、知識に基づき、適切な企業経営のための組織づくり、コンプライアンス強化に貢献しており、今後も取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	7,000株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	たんわ 輪敬 三 (1952年9月19日)	<p>1978年4月 日本鋼管(株)(現JFEホールディングス(株))入社</p> <p>1987年7月 マッキンゼーアンドカンパニー東京オフィス入社</p> <p>1997年7月 タワーズワトソン(株)代表取締役社長</p> <p>2007年2月 (株)キトー社外取締役(現任)</p> <p>2007年6月 インヴァスト証券(株)社外監査役</p> <p>2010年6月 曙ブレーキ工業(株)社外監査役</p> <p>2014年3月 (株)ZMP社外監査役(現任)</p> <p>2014年9月 公益財団法人WWFジャパン代表理事副会長(現任)</p> <p>2015年6月 インヴァスト証券(株)社外取締役(現任)</p> <p>2016年3月 (株)ツバキ・ナカシマ社外取締役(現任)</p> <p>2017年3月 当社社外取締役(現任)</p> <p>社外取締役候補者とした理由 組織・人材マネジメント・企業経営における豊富な経験を有しており、今後も当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	13,900株

- (注)
- 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  - 淡輪敬三氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年となります。
  - 当社は、淡輪敬三氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
  - 当社は、淡輪敬三氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であり、淡輪敬三氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

現監査役3名は、本株主総会終結の時をもって任期満了となるため、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	え  はら  じゅん  いち 江  原  準  一 (1965年6月1日)	1985年4月 (株)あさくま入社 1991年3月 谷古宇公認会計士事務所入所 1994年9月 (株)永井興商入社 1997年3月 (株)カブキ印刷入社 2006年2月 (株)サンフィニティー入社 2008年9月 当社入社 2010年5月 当社常勤監査役(現任) 2013年9月 (株)クラウドワークス社外監査役(現任) 2018年3月 スローガン(株)社外監査役(現任) 監査役候補者とした理由 当社に入社後、監査役に就任し、企業経営の健全性、透明性及びコンプライアンスに関する監査・監督を適切に実施しており、今後も監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き監査役候補者といたしました。	0株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	おぎさき みつる 尾崎 充 (1964年9月29日)	<p>1989年10月 KPMGピートマーウィック港監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社</p> <p>1993年9月 公認会計士登録</p> <p>1993年10月 中島公認会計士税理士事務所入所</p> <p>1997年11月 (株)アクティベートジャパンコンサルティング設立代表取締役（現任）</p> <p>1998年4月 尾崎公認会計士事務所設立所長（現任）</p> <p>1998年4月 協立監査法人入社</p> <p>2008年6月 アクティベートジャパン税理士法人代表社員（現任）</p> <p>2009年7月 当社社外監査役（現任）</p> <p>2016年6月 (株)GA technologies社外監査役（現任）</p> <p>社外監査役候補者とした理由 公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査に反映し、今後も当社の社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き監査役候補者といたしました。</p>	82,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	かた やま のり ゆき 片山典之 (1964年10月28日) <b>【新任】</b>	1990年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 1996年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1996年8月 東京シティ法律事務所入所 2003年2月 シティユーワ法律事務所入所 (現任) 2004年10月 ドイツェ・アセット・マネジメント(株)監査役(現任) 2013年6月 SIA不動産投資法人(現Oneリート投資法人) 監督役員 2014年3月 当社補欠監査役(現任) 2014年6月 日産化学(株)社外監査役(現任) 2015年1月 当社監査役 2017年8月 平和不動産リート投資法人監督役員(現任)  社外監査役候補者とした理由 弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、当社の社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、監査役候補者といたしました。なお、片山典之氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に携わった経験はありませんが、上記のとおり、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。	0株

- (注)
- 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  - 尾崎充氏及び片山典之氏は、社外監査役候補者であります。なお、尾崎充氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもって9年8ヶ月となります。
  - 当社は、尾崎充氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。また、片山典之氏につきましても、本議案の承認可決を前提に、同取引所に届け出ております。
  - 当社は、江原準一氏及び尾崎充氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であり、江原準一氏及び尾崎充氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
  - 当社は、片山典之氏が社外監査役に選任された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

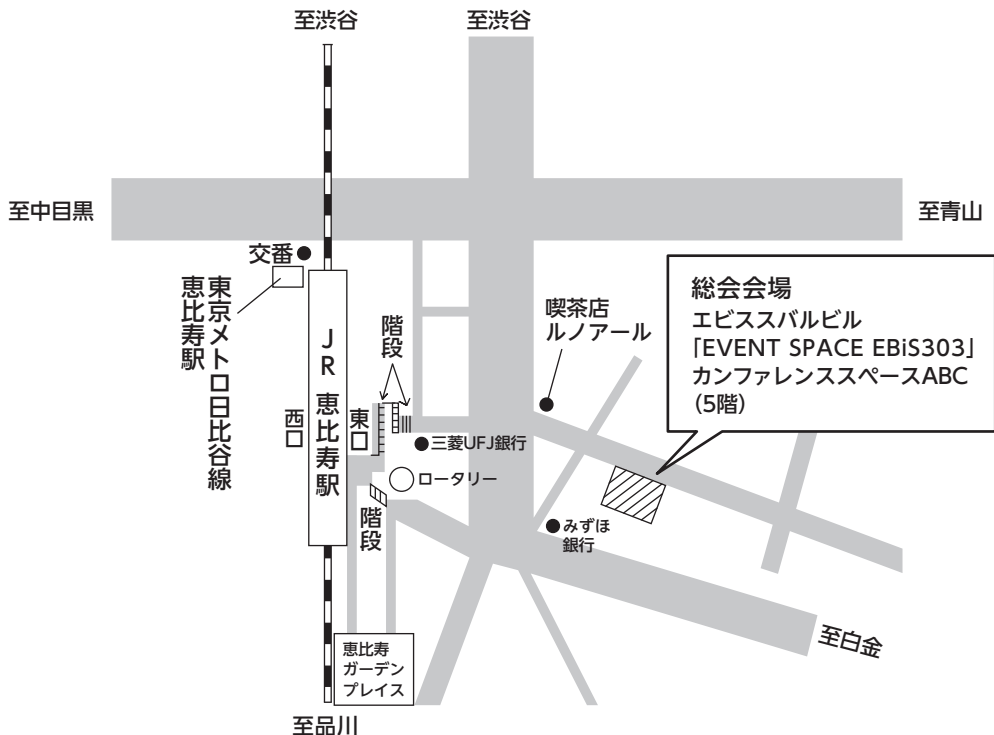
補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
池田康太郎 (1977年12月28日)	2001年4月 (株) ポーラ化粧品本舗 (現 (株) ポーラ) 入社 2006年3月 上智大学法科大学院卒業 2007年12月 弁護士登録 2008年1月 法律事務所オーセンス (現弁護士法人法律事務所オーセンス) 入所 2015年12月 (株) クラウドワークス監査役 (現任) 2017年4月 新日本パートナーズ法律事務所開設 (現任) 補欠の社外監査役候補者とした理由 弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、当社の社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、補欠の監査役候補者となりました。なお、池田康太郎氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に携わった経験はありませんが、上記のとおり、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 池田康太郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 池田康太郎氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所に独立役員として届け出をする予定であります。  
 4. 池田康太郎氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図



## 会場

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号  
エビスバルビル「EVENT SPACE EBiS303」  
カンファレンススペースABC (5階)

## 交通のご案内

JR「恵比寿駅」東口 徒歩約5分  
東京メトロ日比谷線「恵比寿駅」徒歩約5分

会場内にお飲み物（お茶等）のご用意は予定しておりますが、お食事・お土産等のご用意しておりません。予めご了承ください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

